消費税10%上げに反対すべき では

6団体は、 条件つ で引 き 樋下 郎 周

町長の見解を伺います。 利益を上げているが、中 齢化社会の社会保障の財 担する形の消費税が、 るべきではないと思うが いる状況を見れば、上げ 向も予想より落ち込んで なっていない。消費の動 がって、大企業は大きな 銀の量的緩和で株価は上 小企業は思ったより良く 国民全体で広く負 高

議員

それぞれの議長で構成す の暮らしや経済に影響す それも十分でなく、さら うのが国の考え方です。 源としてふさわしいとい 全国の知事、 ることも懸念されます。 に増税することは、住民 とになっていましたが、 実と安定に充てられるこ き上げは、社会保障の充 本年4月の消費税8%引 市町村長、

するか、 町長 います。 申し上げていきたいと思 きもので、今後、 国のほうが判断されるべ ので、これらも含めて、 ないという面もあります ていく社会保障費をどう い面はありますが、増え は地方でないとわからな 見解を伺います。 てきていると思いますが れからは益々重要になっ を国に届けることが、こ いろいろな形で地方の声 いう状況を踏まえると、 当然、地方の事情 地方には財源が 意見は

この税率の決定はあくま

で国が行うことですので、

]の動向に注視していき

たいと思います。

消費税10%引き上げを6 源の確保等の条件付で、 る地方6団体は、地方財

月に国に要望しています。

設けて、 トし、 現状だと思います。 に、 問 ことを打ち出しています に回ってきていないのが 力強く推進していく 実質的な恩恵が地方 安倍改造内閣がスタ 地方創生を目玉 新たな大臣枠も そう

犯

罪件数は、平成23年11 24件、25年44件です。 力いただいて、 生活安全課長 年128件です。 4 生活安全課長 罪の発生状況は。 は、平成23年45件、 ル状況について。 件、24年120件、 各種団体のパ 町での交通事故、 交通事故 平成18年 1 24 年

犯

25

口

学路中心に、年間200 との合同パトロールを通 然災害にも対応した安全 犯対策に努めています。 10名は、毎月1回夜間パ 日実施しています。セー 視点からだけでなく、 での問題はないか。 から各種8団体の方に協 トロールを実施して、 フティマイタウン五霞班 子どもたちの通学路 通学路を見直し 交通安全という 役場職員 自 防

問

町独自に交通安全、

く作成し直しました。

か。 くり週間を設けてはどう めて見つめ直す機会とし 安心、 防災について、改 安全なまちづ

田丁 独自の安全、

が届いていない状況、日

地方にアベノミクス

問 間 を設け ては 安心なまちづくり週

関係機関・団体と必要性を協議し



交通安全、 防犯

また、3校の危

防災。 団体等と協議して、 五霞IC周辺開発につい 行きたいと考えています。 しての必要性を見極めて その他の質問 それぞれの分野の 町と